

川口・武南中で財政の特別授業

●私立中で初、夏休みの講座活用 関東財務局



財務省関東財務局(浅野僚也局長)は8月2日、埼玉県蕨市の私立武南中学校(小松正明校長)で、財政をテーマとする特別授業「財政教育プログラム」を行った。同中学校が夏休みに集中開催している「特別講座」の枠を活用し、70人の全校生徒がグループごとにタブレット端末を使って国の財政の仕組みを学び、社会保障給付費や借金の増加などの課題にどのように向き合ったらよいか理解を深めた。夏休み期間中に私立中で実施するのは初めて。

財政教育プログラムは、同局理財部証券監督第1課長の若尾仁課長が財務省官房地方課勤務時代の2015年6月、本省の広報室や近畿財務局などと連携して開発。小中学生向けに作った財政を考える学習教材(小冊子)と動画をメイン教材として使い、まず全国国立大学付属学校PTA連合会と連携して近畿財務局管内で実施した。

その後、新潟大付属の新潟小と長岡小、埼玉大の付属中など国立大付属の小中学校6校でも実施。若尾課長が前職の関東財務局総務部経済調査課長だった昨年10月から、同財務局の管内でも導入し、今年2月17日には、群馬大教育学部付属中学校で



タブレットを使って「予算編成」をする武南中の生徒

3年生の157人が受講。今後は公立校での展開も視野に入れている。

武南中は、開校した13年度から毎年夏休みに外部の講師を招く3日間の「特別講座」を実施しており、今回の特別授業はその一環。講座は7月31日から3日間で、1日目は「ODA総論」(講師は外務省)と「落語」を取り上げた。2日目は3

年生が模擬裁判(さいたま地検)を体験し、1、2年生は社会問題となっているデートDV(交際の男女間の暴力)に関する講義を受けた。3日目が財務局による財政特別授業だ。

同校の特別講座の狙いについて、小松校長は「キャリア教育の一環としての意味もある。学校の教員でなく、外部の専門家から話を聞くと、生徒も真剣さが違う。落語は、教養面だけでなく、間の取り方などコミュニケーションの勉強にもなる」と話す。

グループワークで「予算編成」

特別授業では、財務局総務部総務課の小島雄樹係長が講師を務め、自己紹介の後、パワーポイントを使って、国の財政状況の概要を説明した。小島係長はまず、中学生が興味を持てるよう、「国内にはコンビニが約5万軒あるが、歯科はどのくらいあると思うか」とクイズ形式で生徒に問い掛け、生徒の関心をグッと引き寄せた。

その上で、「歯科は約7万軒あるんですよ」と正解を示しつつ、財政の歳出で多くを占める社会保障関係費の一つ「医療」について解説。具体例として、公的医療保険制度の仕組みを取り上げ、歯科治療費が1万円かかった場合、通常は患者本人が医療機関の窓口で3割(3000円)を支払うが、蕨市では中学生までは窓口払いの必要がなく、こうした費用が税金などで賄われている現状を分かりやすく説明した。

引き続き、国の財政全般を概観し、国の財政が

歳入・歳出のバランスが悪く、てんびんに掛けるとうエートが歳出に大きく傾き、その理由に高齢化による社会保障支出があると説明。巨額の国債で財源不足を賄っており、国債償還の利払い財源なども財政を圧迫する要因となっていることを紹介した。

財政を概観した後は、全生徒が18グループに分かれ、グループワークに移った。全員が仮想の「日本村」(人口100人)の議員として、タブレットを操作して歳入(所得税、消費税、法人税)と歳出(社会保障、地方交付税交付金、公共事業、防衛、教育)の主要項目を増減させ、グル

ープ単位で総額100万円前後(国の予算の1億分の1の規模)の予算を編成する疑似体験を行った。予算編成に当たってはワークシートを使い、各項目の増減の理由を話し合った。

その後のグループ発表に移り、各学年から各1グループが代表として、作った予算案の歳入、歳出各項目の増減とその理由を報告。「歳入では各税の増減を減らし、無駄な道路工事と米軍基地運営費を少し減らす」(1年生のグループ)、「消費税と法人税を増やし、災害の準備を進める」(2年生のグループ)、「(技術開発や研究が)成功したら、村のお金にもなるので科学技術費は増やす。所得税は累進課税で少し増やす」(3年生のグループ)などと予算を説明した。

18歳選挙権も意識

各グループの報告後は、生徒同士が質疑応答を行い、3年生の予算編成については他学年からの質問が相次いだ。グループ発表された予算については、小島係長が丁寧にコメントを加え、最後に「財政は国会で議論し、決めているが、その議員は選挙で決まる。皆さんも18歳で選挙権を持つので、どのような世の中にしたのかを考えて、投票で社会に意思表示してほしい」と締めくくった。小松校長も、財政の特別授業を実施した背景の一つに昨年から選挙権が20歳から18歳以上に引き下げられたことを挙げる。裁判員は当面は20歳以上から選ばれるとはいえ、「中3は3年後に高3になり、急に選挙権と言われても分からない。財

政や裁判員制度などは身近な問題として考えさせないといけないので、今回の特別授業はいい機会だ。18歳になったら選挙に真剣に取り組んでくれると確信している」と小松校長。

特別授業終了後、3年の神村優太さんは「財政について興味はなかったが、思っている以上に借金が多くてびっくりした。税金が上がる可能性もあり、今回、税や財政のことがいろいろ分かってよかった。大人になったら、仕事をして税金がきちんと払えるように頑張っていきたい」と感想を話した。

また、3年の細江和叶さんは「日本の財政がどのような状況にあるかを知りたい機会になった。2学期以降の公民の授業で財政と選挙について詳しく勉強し、高3で選挙権を得たら、しっかりと考えて社会のために一票を投じたい」と語った。

小松校長は「本来、(財政などを学ぶ)公民は3年生の学習内容だが、それだけではもったいないので、1、2年生にも学んでもらうことにした。生徒のグループワークのやりとりを聞いてみると、生徒は大人が考えているほど子どもではなく、思った以上に財政についてよく考えていた」と振り返った。

財務局は8月20日にも、新潟県聖籠町と町教育委員会との共催で「夏休み特別企画」として、町民会館多目的ホールで同様の特別授業「日本村の予算を作ろう!」を開催。町内の中学1年生20人が対象で、保護者も参加できる。

(三浦一紀 さいたま支局)



3年生のグループ発表には質問が相次いだ